

論文「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動」

に関する対話

渥美公秀（大阪大学）¹・陳穎（京都大学）²

要 約

本稿は、論文「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動」（陳・杉万,2010）を巡って、筆者らが行った対話を紹介するものである。対話は、第一筆者が、論文で採り上げられている NGO（NGO 備災センター：以下、DPC）に関して、4つの論点からなる質問を準備し、論文の筆者（本稿の第二筆者）に提示したことから始まった。その後、約3ヶ月にわたり、電子メールによる対話が続いた。また、4つの論点は、DPC に転送され、スタッフから返信を得た。

第1に、政府とDPCとの関係を論じた。DPCは、人脈を介した政府との信頼関係のもとで、政府の資源を活用しながら活動していることを確認した。また、西洋と比較すると、中国では、政府とNGOとの格差が大きいゆえにNGOが発展しにくいと判断したが、民主的運営を標榜する西洋のNGOに見られる問題点についても議論した。

第2に、DPCが依拠している活動モデルについて、特に、被災地からの撤退基準に注目して議論した。その結果、住民たちの能動性・主導性を引き出すことができた時点で撤退するということがわかった。能動性・主導性を引き出せたかどうかの判断は、實際上、困難であることも確認した。

第3に、DPCと被災者との関係が論点となった。被災地では、どうしても救援活動から漏れてしまう被災者が出てくる。DPCは、資源の許す範囲で、漏れた人々に配慮するのが実情である。資源の有限性からこの現状を容認しつつも、NGOとしては、漏れた被災者に配慮することにこそ存在意義を見いだすべきではないかという議論を展開した。

第4に、中国のNGOの現状と展望について議論した。中国のNGOは、十分な活動を展開できる現状にはないが、中国社会に対するメディアの一面的な評価に囚われず、DPCのような活動を地道に展開していくことが中国社会を前進させるだろうという展望を得た。

キーワード：四川大地震、NGO、政府、被災者、中国

¹ 大阪大学大学院人間科学研究科 atsumi@hus.osaka-u.ac.jp

² 現在 維布絡信息技术（上海）有限公司所属 cychinei@gmail.com

第一筆者は、「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動---「NGO 備災センター」の事例--- (陳・杉万、2010)」がオンラインジャーナル「集団力学」に掲載されてすぐに読む機会を得た。これまで、四川大地震の被災地を含む各地の災害救援現場に、研究者として、また、災害 NPO の一員として参加してきた者として、陳さんの現場に対峙する真摯な姿勢に打たれた。また、同時に、内容についていくつか尋ねてみたいことも出てきた。そこで、早速、その日(2010年6月29日)のうちに、陳さんに電子メールを送って、いくつか質問をした。陳さんからは、中国で就職した直後の忙しい時期であったにもかかわらず、詳しい返事をいただいた。それ以来、約3ヶ月にわたり、この論文に採り上げられたテーマや事例についてメールを通じて意見交換をしてきた。本稿では、メールのやりとりを、できるだけライブ感を残しつつも、論点ごとに編集して読者と共有したい。なお、陳さんが第一筆者の最初のメールを NGO 備災センター (以下、DPC) に転送して下さったところ、DPC プロジェクト部主任の張偉さんから返信をいただいた。ただ、筆者らが一通りの議論を終えようとしていた頃であった。そこで、各テーマに関する対話の最終部分に、張さんからの返信の該当部分を挿入する形で紹介する。

1. 発端となった電子メール

(1) 論文読了直後：渥美から陳さんへ



渥美です。NGO 備災センターDPC での定点観測論文をお送りくださりありがとうございました。ざっと読ませていただきました。まずもって、ここまで詳細に現地の NGO の活動を整理されたものを読んだことがなかったので、大変参考になりました。定点観測の成果として十分に読み応えのある内容であると感じました。また、強引な解釈を敢えて回避され、現状報告に徹しておられる姿に、私としましては、様々な意味で共感しました。特に、これだけの事情を把握されている陳さんが、「村民と親しい関係をもつことができたと感じたのが最後の滞在の時であった」と書かれているのを読んで、実に誠実で正直な感想だと、しみじみと感じました。

DPC 漢旺オフィスが実施した大規模プロジェクトの一つ一つについては、類似の活動をあちこちの被災地で見たことがあり、特に目新しいとは感じないものもありました。しかし、これだけ多彩な活動を、一手に引き受け、しかも、どれ一ついい加減にせず、きちんとした展望をもって進めることのできる NGO はそうそうないだろうと思いました。おそらく、書かれていることの何倍もの葛藤やご苦労があったものと思います。今後「社会企業」という大実験を行うとのことですが、大いにエールを送りたいところです。

a. 政府との関係

いくつか分からない点がありました。まず、政府との関係について、論文には書きたくても書けないことがたくさんあるのだろうと推察しますが、やはり「優等生的」に思えました。論文中には、それなりに独自性を保ちながらも政府と協働して、実現していくから信頼を勝ち得たと書かれています。政府の操り人形にはならないことは原則だとも書かれています。ただ、「それなりに」独自性を保ったり、こうした「原則」を本当に維持したり

するのは大変難しいお国柄であるようにも思います。具体的にはどんな風に政府との関係を保ってこられたのでしょうか？張国遠さんをはじめトップ層は（政府出身だからといって）それほど政府を信頼しているものなのでしょうか？一般のメンバーはどうでしょうか？中国から日本に来て学んだ経験をもつ陳さんは、どうですか？政府を利用するという感覚なのか、政府を深く信頼するという感覚なのかが今ひとつ伝わってきませんでした。もちろん、一般的な解はないでしょうし、微妙な問題ではありますが、単純に興味があります。

b. 漢旺モデルの起源

次に、漢旺モデルの起源はどこにあるのでしょうか？実的に的を射たプランです。もちろん、撤退は難しい判断だと思いますが。特に、コミュニティに溶け込むこと（たばこを吸って、酒を飲んで・・・）が先決とする姿勢には大いに賛成します。そして何より、被災者の中に能動性、主体性を育むことが目標だという姿勢には大いに共感を覚えます。モデルは、おそらく、PEVA 当時から培ったものなのかもしれませんが、こうした姿勢をなかなか維持できないわれわれ日本の NGO にとって、ヒントになる事柄があればという期待もあります。ともあれ、こういう姿勢をお持ちの NGO が中国にあって被災者支援を継続しておられることには勇気づけられました。

c. 被災者

続いて、DPC にとって、被災者はどのように見えているのでしょうか？妙な質問をお許し下さい。これだけの活動を展開されますと、被災者から様々な意見が聞かれると思います。実際、お金を返済しない人たちがいたりして苦勞されています。要するに、DPC が何かを行うと、それに沿って動いてくださる被災者と、思わぬ行動にでる被災者がいらっしゃると思います。また、様々な活動を展開しても、その時々、必ず漏れてしまう被災者がいらっしゃると思います。例えば、刺繍は嫌いだし、豚も飼いたくない、祭りは気分が乗らないし、亡くなった子どものことを考えると辛くて・・・と言いたげな被災者もいるのではないのでしょうか。そういった「はずれてしまう人」、「漏れてしまう人」、「関わってくださらない人」に対して、DPC は、どのような考えをもって、どのように取り組んで来られたのでしょうか？

d. 見通し

最後に、このような素晴らしい活動を継続されていても、論文の末尾にあるような中国の現状の中で、DPC が生き残っていくのは大変だと思います。無論、DPC は、形を変えつつも頑張っていられると思いますが、もう少し広く見たときに、中国社会の中に、こうした活動(ボランティア元年の活動) がどのように根付いていくのか（いくべきなのか）、見通しとしてはいかがでしょうか？

今回は、陳さんが、ようやく村人と親しくなれた段階でのレポートだと思いますが、今後、村人達とさらに交流していきますと、これらの活動がまた全く違った印象をもって描かれることもあるのではないかと感じます。私たちは、こうした研究を通じて、誰のために何を表現していけば良いのかと、私たちなりに悪戦苦闘していくことになるのだと思います。杉万先生が、言語化することだ、当事者の声がいかに鍛え上げられていくかが勝負

だと仰ることを、私自身は、なかなか実現できないでいます。しかし、悪戦苦闘する悶々とした研究活動に、わくわくしながら取り組んでいるのも事実です。なかなかクリアカットな成果は出ませんが、私なりに頑張っていきたいと感じています。この度は、論文を送って下さりどうもありがとうございました。

(2) 陳さんからの返信



渥美先生

ご無沙汰しております。論文をお読みいただき、しかもご丁寧にコメントを頂戴しまして、まことに光栄です。ありがとうございます。現場で考察していた時に、理論よりも現場の本来の様子、さらに正確に言えば、当事者の本音を伝えたいと思うようになりました。この論文を読んでくださった方にそれを実感していただければうれしく思います。

渥美先生の仰ったいくつかの点につきまして、私自身の視点から回答させていただきまします。また、DPCのほうにも先生の質問をメールで送りましたので、後日、DPCからの返信が来たら翻訳して送信いたします。

これ以降、メールには、渥美が採り上げた質問事項に対する返答が書かれている。そして、後日、渥美がそれに返信し、さらに応答がなされていった。そこで、これ以降のメールを以下の方針で編集し、論点を整理して行くことにする。

2. 中国 NGO に関する対話

本章では、4つの論点、および、そこから派生した議論を対話形式に整理して示す。実際のやりとりと議論の順序が異なることもあり、緊迫感やライブ感はどうしても損なわれてしまうが、ここでは、話題ごとのまとまりを優先することにした。その代わりに、メール本文は、編集を最小限に留めて、実際のやりとりの様子を伝えるように努めた。なお、電子メールでは、返信の際、送り手が述べたことを要約するのではなく、送り手の文章をそのまま返信メールに転載して、コメントするが多い。ここでは、煩雑さを避けるために、そのような転載部分は削除した。その結果、相互の関連や対応関係が曖昧になった部分は、編集段階で加筆した。

(1) 政府とDPCの関係

a. DPCは「中国社会のため」に？



まず、政府との関係につきまして返信します。DPCは、自らを政府と協働しあう「合作」のパートナーとしていますが、その関係が本当に「平等」であるかという点、確かに難しいと思われまします。ただ、このような合作における関係が本当に「平等」になる日が来るまで、少なくともDPCは、「政府とは平等な姿勢でいる」ことを心掛けて、その平等の実現を目指して努力していきます。一方、「政府の操り人形にならない」というのは、少なくともDPCには自らの思想があって、政府の声を代弁するのではなく自分の声を出すということを意味しま

す。「政府が誰かにやってほしがっているから」という風に、何かを政府のために行うのではありません。彼らは、村民たちのためにプロジェクトを進め、中国社会のために中国なりの NGO の営み方を模索していると思います。

「平等」の実現を目指して努力しておられることは、とてもよく伝わってきました。ただ、「中国社会のために、中国なりの NGO の営み方を模索する」という姿勢は、言葉では理解できますが、「中国社会のために」という言葉や「中国なりの」という言葉の内容については、私なりの自分勝手な解釈をしているようにも思います。



「中国社会のために」、「中国なりの」、「中国的」などの表現は、私のほうがちょっと大げさに言い過ぎたかもしれませんが、よく考えてみますと、やはりそうだと思います。実は、政府に依存してしまうという受動的な体質は、被災者だけに限りません。中国人は、これまで長い間、深く考えもせず中国の政府のことを信頼し、服従してしまうという傾向が強かったと思います。もっとも、中国政府は、外国のマスコミが作り上げたイメージほど、民衆の生活や自由を「圧迫」したりしていません。それにもし、中国人がみんな政府に反抗的な態度ばかりとるとしたら、社会全体がめちゃくちゃになってしまうでしょう。しかし、人々が無反省に信頼したり服従したりするような状態が続くと、社会が活力を失ってしまいます。DPC のような NGO は、「普通の人々」の「社会の一分子」としての活力（能動性）を引き出そうとします。具体的には、養殖プロジェクトや交歓パーティーなど、一見簡単な活動ですが、これら小さなことを「政府ではなく、私たちが自分でやる」という観念を村民に意識させることができれば、このような意識が空間的に広がり、時間的に延び、少しずつ、民衆の心の能動性を掘りおこし、生かすことができます。そのとき、豊富な資源と強大な力を持つ政府だけではなく、民衆もそれに応えられる程度の活力をもって活躍し、政府と民間が協力して働きあうような場面が生まれ、もっと多様でダイナミックな社会が実現します。もしそうなるとしたら、そこには、ほんの少しであっても DPC の労があると思います。DPC が今までやってきて、これからもやっていくことは、中国社会のためだと思われる。



ある特定の地域で、一見簡単な小さな活動に見える活動を実現することは、その地域の人々に「政府ではなく、自分たちがやる」という意識を持っていただくためにもとても重要だと思います。そして、このような特定の地域での活動が広がっていけば、確かに「中国社会のために」なるであろうことは十分に理解できます。DPC の皆さんが、そういう風に考えて動かれていることには、共感できます。

ただ、やはり一つ疑問があります。DPC の人々は、実際に「中国社会のために」といった発言をされるのでしょうか？私の想像では、問われればそう答える場面もあるでしょうが、通常は（目の前の偶然出会った）「被災者のため」と仰るのではないのでしょうか？私自身は、この点はとても大切だと感じています。





「〇〇のためです」のような表現は、DPC はあまり口にしません。私の記憶では、一度だけ、私が尋ねたときに、「この社会に、後代に何か価値のあるものを残してやりたいから」という応えが帰ってきました。ここで価値のあるものと言われているのは、中国 NGO の経営モデルの探索、依存体質を変え能動性を呼び出そうと奮闘する姿などにあると思います。そういうことをあまり口にしないのは、きれい事より確実に何かをしたいと思っているからです。また、「被災者のために」という言葉もほとんど聞いたことがありません。なぜかという、DPC は、自らを「人を助けている」という風に、高みから人（被災者）を見下ろす救世主のような立場に置く気がまったくないからです。たまに口にしても、ほとんど村民や政府と交渉する時に必要があって言ったのにすぎません。DPC は、被災者に向けたプロジェクトを行って、NGO 活動を続け、後代に「価値のあるもの」を残していくという思いを常に心にもっていると思います。

よくわかりました。確かに、私たちも、常に「被災者のために」と叫んでいるわけではありません。DPC の方々と同様に、被災者を見下ろすような視線を持ちたくないからです。ただ、被災者を最優先しているとは思えない場面に出会うと、「被災者のために」と口にします。

一方、私たちも、「日本社会のために」とは口にしません。陳さんもお存じかと思いますが、第二次世界大戦（と呼ぶことはかまわないでしょうか？）の頃、日本では、「お国のために」という言葉が使われていました。こういう言葉は、無論、様々な文脈で使われますから、一つ一つを個別に考えるべきだと思います。ただ、こういう言葉は、どちらかという、多数派を（無理矢理にでも）形成してしまい、その影で少数派の意見が封じられるということにつながっていくように思います。そこで、私たちの NPO も「日本社会のために」と言うことはありません。それが、DPC の場合、常に、口々に、「中国社会のために」と仰っているのかなと思い、驚きつつ、確認をさせていただいた次第です。

陳さんのお応えをいただいて、やはり現場の NGO だなと感じました。「〇〇のため」などと叫んでいる暇があったら、目の前の事柄を片付ける方が良いという判断なのだろうと思います。共感を覚えます。



b. 政府との関係は信頼と誠意と中庸



DPC の創始者たちは、基本的に政府出身の人たちです。感情的に政府と親しいのではなく、中国社会において政府の力・資源の強さについて誰よりも詳しいということです。だからこそ、政府を「信頼」してというより、どうすれば少しでも多くのリソースを利用することができ、どうすれば少しでも多くのことを、政府のためにではなく、この社会のためにできるのかということ、彼らはよく知っています。

そうだと思います。私の少ない経験からも、中国においては、政府の力、資源の保有については、われわれにはなかなか実感できないほど強烈なのだと思います。それを活用しようとされている姿勢には共感できます。



DPCにとって、自身の発展には政府が必要ですが、政府側は、まだDPCのようなNGOを必要としていません。だからDPCは、定期的な報告や、政策の聞き取りなどの行動を通して政府とのつながりを作ってきました。実際、村や組のような下部の政府であればあるほど、DPCの力があれば助かるようなことが多いと思われます。しかし政府としては、自ら「民間」に何らかの助けを求めようとはしません。だからDPCから合作の誠意を見せなければ何にもおこりません。これは、中国人なりの「中庸」的な生き方だと思われます。時代の進歩には、少し過激な先駆者が言うまでもなく必要ですが、それよりもっと多く、もっとじっくり時代を営んでいる人々がいて、まず自分を比較的安定した場所に置いて、できる限り落ち着いてこの社会のために多くのことをし、比較的マイルドなやり方で社会の進歩を果たしていきます。彼らは、そんなに輝かなくても確実な貢献をし、尊敬すべき人たちなのだと思います。DPCのようなやり方は、この中庸的な後者の方の姿勢だと思われます。彼らは、あまりにもきれいで偉いことよりも、もっとしっかりと活動することに注目しています。多数の一般メンバーも、おそらくもっと素朴な考えを抱いて、ただ被災者、貧困者のために、一つ一つのプロジェクトに参加しているのだと思います。



中庸の姿勢をもった多くの人々が地道に活動することが、じわじわと社会を変えるということは、共感をもって理解できます。ただ、そういう中庸の姿勢をもつ人々と、中央政府、地方政府との「距離感」のようなものが、私にはなかなか実感を伴って分からないのです。誠意を見せていけば、いつかは政府が理解してくれるという風に思えるのでしょうか、それとも、誠意を見せていけば、政府は少なくとも邪魔だけはしないだろうという風に考えるのでしょうか、はたまた、誠意も一つの「交渉材料」になっていくのでしょうか。

c. 政府を誘う



中国では、基本的に、NGOが政府からあまり関心をもたれていない状態です。実際、まず登録条件が厳しくて、その段階からすでに困難が待ち受けています。そして、要求された条件をすべて満たして登録に成功しても、政府は別に邪魔はしませんが、特に関心も示してきません。そこで、NGOのほうから政府に対し、「誠意を示す」ことが、NGOと政府との関係を築き始めるのに必要となります。ここで誠意とは、政府との良好な提携関係を築くことに努力するという意思を示すことです。言い換えれば、NGOが政府を「誘う」とも言えます。極端に言えば、NGOが一方向的に発する行動です。しかし、これまでの様子から見ますと、政府は、人々のいつもの控えめな姿勢に慣れきっていますが、NGOの「誠意」にも応えてくれています。実際、DPCの多くの活動では、政府が確実な支持と援助をしてくれたおかげで、多数のプロジェクトがスムーズに進んできました。NGOの「誘い」は、民間と政府が並び立って働きあうように促すだけでなく、政府のよりオープンな態度も促進すると言えます。ただ、今の段階では、NGO自身の存続もまだ問題になっており、判断が難しい状況にあります。こんな状況では、いったい今後、どれだけ政府－民間関係のバランスを改善・

維持できるのかは大きな問題ですが、せめてこうしたスタートがなければ、何も始まりません。

政府を「誘う」という表現はとてもわかりやすく、魅力的ですね。実感をもって「なるほど」と考えました。相手をお誘いして、誠意を示して・・・という流れですね。DPCもこの流れをうまく活用されたのだと思います。



d. 人情社会



ところで、政府と NGO が相反する考えを持ったときはどうですか？これは DPC の活動の中から具体例を挙げていただく方がわかりやすいかもしれませんが、政府は、NGO の活動にそれほど関心を示さないとのことですが、意見が合わないときはどうでしょうか？直感的で申し訳ありませんが、政府の中に信頼できる知り合いがいるとうまく行くように思います。うまく表現できませんが、相反する意見を持ったときには、正面から交渉のテーブルについて、理詰めで議論するというよりも、その信頼できる知り合いを通じてうまく取りなしをしていただくというような場面を思い浮かべています。こうしたことが、西洋の NGO では(少なくとも表面的には) 善いこととされないことがあっても、中国(や日本)の NGO では、ある意味で、当然の交渉方法のような気がします(西洋も実際はそうだとおもいますが)。ともあれ、具体例の方がわかりやすいかなと思っています。



そのように思います。あくまでアジアの国家は、いわゆる「人情社会」で、中国は特にそうです。中国では、関係がとても重要です(「関係」という中国語は、人脈などを含め複雑な意味内容をもっているために、英語でもそのまま *guanxi* と表記される場合があります)。だから、DPC は、地元の政府と良い関係を保とうとするのだと言えるでしょう。政府と「良い関係」をもつことができるのは、はっきり言えば、政府の「誰か」との良い関係(知り合いがいること)があるからです。政府からの許可や支持が必要な活動は、政府の知り合いを通じて報告したほうが効率的で成功率も高いと思います。政府とうまく話が合う場合には、知り合いの「関係」があるとさらに支持や援助が政府から得られます。話が合わない部分があっても、知り合いを通じて交渉すると、普通の交渉より容易に意見を一致させていきます。しかし、たとえ知り合いがあっても、どうしても政府に同意してもらえないことも少なくありません。許可や支持がもらえない原因はケースによりいろいろですが、その場合は、プランを変えたり諦めたりするしかありません。ここで人情社会が悪いとは思いません。ただ、中国社会では、極端に言えば、NGO だけでなく様々な活動が、政府に認められてからやることになるという点、つまり最終的な決定権は政府にあるという点には、政府の揺るぎない絶対的な地位を強く感じます。

「人情社会」については、よくわかります。良い面も悪い面もあると思います。NGO が政府との信頼=人脈の形成に力を入れることはよく分かり



ます。ただ、それを前面に出すか、出さないかという点が文化によって異なるようです。アメリカ人もある程度「人情社会」だと思いますが、そう思われることは避けようとするようです。

e. 中国なりの NGO の営み方



また「中国なりの NGO の営み方」とは、こう考えております。NGO は、もともと中国ではなく、欧米で生まれたものです。中国では、まだまだ日の浅い概念です。そのため、現在の NGO のあり方や経営方法につきましても、理論やルールはみな欧米の文脈で出てきたもので、中国の NGO は、基本的にそれらをコピーしているところです。中国で NGO を生かしていくためには、どのような変形・革新が必要なのか。それは、まだ試されている段階です。たとえば、被災者の信頼を得てその中に溶け込むにはどんな行動をとるとよいのか（コミュニティーに住み込み、村民と生活習慣やペースをシンクロナイズする）、どのようにして組織の運営を継続的に支えるのか（基金会（財団）との連携で資金を手に入れるか、ほかの方法を模索するか）、これらはすべて外国と違い、中国の国柄や現状に基づいて考え直さなければなりません。論文でも述べましたように、中国の NGO は、政策の欠如や不完全さのため、企業や基金会から資金を受けるのにもいろいろと不便があります。DPC の作った漢旺モデルや、社会企業の試みが成功を果たし成熟していけば、ほかの中国 NGO も複製できるようになり、広がります。そうすれば、間違いなく中国 NGO の発展に拍車がかかります。

ここに書かれている現状はよく理解できます。

少々唐突ではありますが、少しだけ抽象化して考えてみると、陳さんは、西洋由来の NGO という考え方やあり方を中国の現状と照らし合わせたときに、どういった点に親和性を感じ、どういった点に違和感をお持ちですか？例えば、文字通りのことで恐縮ですが、NGO は、「政府ではない」というのが特徴です。しかし、その「政府」のあり方は、西洋と中国ではずいぶんと違うという風を感じることもあるのではないのでしょうか。もしそうだとすれば、NGO が否定している内容（＝政府）が、西洋と中国で異なるわけですから、NGO もずいぶん異なるように思えます。無論、西洋といっても色々ですし、西洋を近代国家・政府が確立されている社会だと単純化してよいのかどうかは分かりませんが、そもそも国家のできてきた経緯が異なるように思えますので、NGO という補助線を利用して、少し議論してみたらどうかと思った次第です。



その際、NGO がとる姿勢として、以下の2つを区別しておきたいと思います。これらは、後段の「被災者への姿勢」に関する議論でも使いたいと思います。まず、「ある行動が許されない環境にあるなら、その環境を変えよう」という姿勢です。ここで環境とは、制度などを含みます。そこで、こういう姿勢を＜制度志向＞とし、そうした姿勢が支配している NGO を＜制度型 NGO＞と呼ぶことにしましょう。一方、「少数派=漏れてしまう人々に目を向けよう」という姿勢があります。ここで漏れてしまう人とは、制度や何らかの支援活動から漏れてしまう人のことです。そういう一人一人の人とともにあることを目指す姿勢です。そこで、こういう姿勢を＜共在志向＞とし、そうした姿勢が支配している NGO を＜共在型

NGO>と呼ぶことにしましょう。

渥美先生のおっしゃった<制度志向>と<共在志向>には、私は大いに賛成します。DPC は、いきなり「この社会のこの点は不公平だから、われわれは、今すぐそれを変えてやる」というようなことは言いませんし、そんなことが簡単にできるわけありません。しかし、先生のおっしゃった通り、目の前の被災者のための具体的なことで、少しずつ社会を変え続けていくことはできます。つまり<共在志向>をもつことで、<制度志向>へとつなげることも可能になります。数年前の『踊る大捜査線』というドラマのことを思い出しました。主人公たちの約束で、一人は警察署という「現場」にいるごく普通の刑事として、もう一人は一生懸命昇進して「上」の官僚となつて、二人で一緒に警察の官僚体制を変えようとします。DPC をそれに当てはめてみますと、「現場」のごく普通の刑事みたいな役をやっているのではないのでしょうか。国の進歩を目指して、社会を変えようとする人々が大勢いる中、DPC は、ただの一分子に過ぎないけれども、DPC のように「下」から社会を変えるものも、制度の改革を果たして「上」から社会を変えるものも、それぞれの力をあわせると、社会が変わっていきます。



「<共在志向>をすることで、<制度志向>をすることも可能になる」、そうですね。それを目指しているのだと思います。その際、同じ志をもった NGO があれば心強いと思います。

「踊る大捜査線」は、ここではぴったりの喩えですね。最近、Part III が上映されていますが、私は Part II までしか見ていません。あのドラマにも官僚がたくさん出てきますが、官僚となつた柳葉氏が現場にいたときに、現場の刑事ときちんと信頼関係を作っていることがポイントとなっていますね。そういう官僚が“上”から社会を変えようとするのと、そういう官僚と信頼関係をもつ現場が“下”から社会を変えようとするのが組み合わせられれば希望が持てます。ただ、両者の関係を維持するのは難しいようです。ドラマでは、その関係をめぐって様々な立場の人々が登場していて、展開がおもしろくなっています。このドラマを比喩に使って考えてみるのもよいかもしれません。



ところで、DPC は、ある意味では「典型的な中国 NGO」ではないかもしれませんが。そこまで政府と親密な関係を築くことのできた NGO はめったにないからです。無論、親密とはいえ、それも相対的なものですが。政府との関係は、DPC がうまく行動することを保障してくれています。これはもちろん、DPC の仕事の内容にかかわっていると思います。DPC は、災害救援を主なタスクとしているので、政府とは矛盾することなく、互いに妨害せず行動することが可能なため、互いに協力するような関係が築けたのだと思います。もしほかの内容の NGO でしたらどうでしょうか。たとえば、インターネット上での言論の自由・フリーアクセスを唱え、「青少年の心身に有害な情報」を根拠としてインターネット上の情報流通を妨害するような政策（日本でもそういう理由で表現の自由を妨害する法案があるそうですね）を

問いただす NGO であれば、政府との関係はどうなるでしょうか。災害救援の NGO ほど政府から支持してもらえらるとはどうしても想像できません。つまり、中国で〈共在志向〉をもったとしても足が縛られている状態です。ただ、確かに現状としては難しく思いますが、民間ではいろいろな政策に対する不満の声は出されるようになり、特にこの数年間、「政府に問う」ことにおいて、マスコミは昔よりはるかに大胆になってきました。私の個人的な意見では、こういう変化の多くも、インターネットがもたらしてくれたものだと思います。NGO も多くなってきています。たとえ今は限られた環境で限られたことしかできないとしても、成長するトレンドは止められないと思います。

f. 西洋の NGO との対比



西洋の NGO については、私も研究としてとても面白かつ重要なところだと思います。ただ、DPC と接触してはきましたが、西洋の NGO とは残念ながら接したことはほとんどありません。ほんの少しだけ聞いたこともありますが、身を持って感じた実感はありません。本当は、DPC 以外の中国 NGO でさえ、比較できるほど詳しい理解はまだできておりません。それで、論文でも比較についてはあまり書けなかったわけです。やはりまだ勉強が足りないですね。強いて言いますと、おそらく、中国のほうは、政府の絶対的な地位とその強大な力のために、西洋の国より、〈共在型〉を選ばざるをえない状態ではないでしょうか。あくまで私の個人的な想像に過ぎないのですが。なんと申しましても、中国社会で活動するには、まず中国政府が認めなければならないとも言えるような状態ですから。この角度から見ると、中国 NGO の発展はより一層難しく思います。〈制度型〉のように上を動かして社会を変えることは難しいと思います。

陳さんのご意見では、

西洋の NGO：政府との力の差は(中国に比べて)小さいので、政府とは独立して、〈制度志向〉であることもできるし、〈共在志向〉もできる。

中国の NGO：政府との力の差が大きいので、政府への依存のもとで、〈制度志向〉は行えない。〈共在志向〉を選ばざるを得ない。

ということですね。堂々巡りをしているようで申し訳ありませんが、中国の NGO が行う〈共在志向〉は、政府への依存のもとでの〈共在志向〉ですから、本当に〈共在志向〉が行えるのかということが気になります。それなら、政府に登録して NGO になどならないで、少数派に目を向ければよいのではないかと思ってしまいます。しかし、それでは信頼されないのです。そして、後で「被災者」の段で色々議論しますように、結局、「少数派には誰が目を向けるのか」という基本的な問いに戻ってきてしまいます。

それから、西洋の NGO については、私自身も直接の経験はほとんどないのですが、「政府と独立して」というのはちょっと眉唾だと思います。むしろ、意識的かどうかは別としても、「政府と内密に結託して」、「政府の外交戦略の一環として」動いている NGO の噂を耳にしたことがあります。すると、「政府とは独立した顔をして、〈共在志向〉でやっているふりをして、制度を改革していくような〈制度志向〉には関心を示さず、政府を応援する」というような NGO もあるのではないかと思います。



陳さんとのやりとりの最初の方から、政府との関係について、細々と尋ねてきたのは、こうした背景もあって、結局、DPC をどういう団体だと考えたらいいいのか分からなかったからです。

本当は、西洋の NGO については理解も浅いし、勝手な想像をしていてもよくわかりません。しかし、西洋の NGO については、先生が仰ったことを考えてみますと、思い出すことがありました。確かに、中立の旗を掲げて公正のふりをしていながら、政治的意味に富んだ行動を取ったりする NGO の話を聞いたことは、一度や二度ではありません。私は、2008 年のチベット事件をきっかけに、そんな外国の NGO がたくさんあることに気づきました。ただ、外国の NGO の大部分がそうなのか、それとも一部にすぎないのかは、今もわかりません。話はずれますが、「より自由で民主的な環境」のイメージは、ステレオタイプみたいなものなのでしょう。ところがよく考えてみれば、そういうイメージを伝えたのも、西洋であり、これが西洋の常套手段ではないでしょうか。確かに、国内では「民主的」な雰囲気かもしれません。実際、政党が複数あったり、投票ができたり、「この政府はよくないから倒そう」というような発言ができたりするのかもしれません。だから、NGO も活発に活動できるのではないかと思います。しかし、西洋でも、真に自由で民主的な経緯を辿ってきて現状のようになっているのかとなれば疑問は残ります。また、他国（の民衆の意志）に対しては、自国の利益から出発し、専制的な姿勢を示すことがあるのだということを、あのと時のマスコミの報道から思い知らされました。しかしそれに比べても、中国では、具体的なことに対する不満や意見までは出せますが、一定の程度を超えると制限がかけられます。近年、インターネット上の制限がどんどん厳しくなってきたのも、インターネット上では誰でも自由に発言でき、しかもその発言が未曾有の範囲の人々に影響を与えてきたからです。これは言い換えると、まだまだ中国の民衆は、政府を監督する力が欠けている、あるいは、力を削がれているということだと思います。



今の中国を見ると、「政府を十分監督する」ような力量を成長させるのは、やはりとても難しい状態ですが、＜共在志向＞でやっている小さな NGO が多くなると、直接でなくても政府に対して監督されているぞというプレッシャーをだんだんかけていくことになるのではないのでしょうか。民衆は全員その目で、確かに政府と NGO のことを見ていて、政府のすべての振る舞いは、NGO の振る舞いと見比べられるようになるからです。

ところで、話を戻しますと、たとえば、上のインターネット・通信規制の例も、もうとっくに中国だけではなく、米国・日本・インド等々、多くの「民主国家」を標榜する国々でも起こっています。政府はみな、インターネット通信の政府に対する「危険性」に気づいてきたのでしょうか、表明してきた「言論の自由」という民主の仮面を砕いてまでも、規制に手を出しているようです。結局、政府の利益や国の利益や人の利益を争う限り、真の自由や民主にまで完全にたどり着くことはできないと思います。なぜなら、利益を言い出せば、「全体」の立場を表すことは無理で（地球上の資源は足りなすぎる）、あくまで「一部」の人間の立場しか代弁できません。それで、たとえ「民主」のための制度が出来上がったところでも、長く経たないうちに実権をもつ「一部」の人に利用されてしまいます。しかし、現在の中国で望まれているのは、そのような完全な民主でなくとも、少しだけで

も多くの民主なのです。そういう風に私には思われます。

g. DPC プロジェクト部主任 張偉さんからの返信：政府との関係について³



DPC は、「面倒をかけず政府の良い助手になる」という原則を貫いています。それにはもちろん、まず政府に私たちの誠意を見せなければなりません。そして私たちの能力と役割をも政府に見せて分かってもらわなければなりません。これには一定の過程があって、時間がかかります。単に政府を利用するより、むしろ政府を信頼するという事です。正確に言いますと、政府とはポジティブな連携関係を保持します。たとえば、DPC の仕事で、内容そのものは政府の職責に対する協力と見えるものがあります。その場合には、DPC がプロジェクトを行う際に、政府からの協力を求めるのも当然です。これはいわゆるポジティブな連携関係です。

(陳による補足：DPC は、政府のためにいろいろ苦勞しているのではないという点を考えると、どちらかという政府の資源を「使う」ことを選択したというふうに感じていました。しかし、表現は、微妙に違ったようです。DPC は、おそらく、政府との連携関係を考え、政府を「利用」するのではなく、連携の相手（パートナー）として「信頼」すると考えているのではないのでしょうか。)

(2) 漢旺モデルの起源

a. 起源と撤退の基準



次に漢旺モデルの起源に移ります。私の知っている限り、これは、最初（地震よりも前の PEVA 時代）からあったものではありません。DPC も漢旺に入っているいろいろ試してきて、今の漢旺モデルをつくりました。たとえば、最初は、村民からはどんな小さいものでも受け取らないというルールが DPC にあったのですが、村民たちと接触する中で、それではいけないことに気づき、そのルールを捨てて、村民からの贈り物をもらうかどうかは場合によって判断するようにしました。村民は、誠意を持って贈ったものを固く断られると、相手が「俺をばかにしているのではないか」と思うようになりがちだからです。漢旺モデルができあがったのは、四川大地震の後、漢旺に入って数 10 日後の 2008 年の 7 月です。どうやってできたかという、やはり、毎日 24 時間、村民たちとの濃密な接触を通して深い理解に至るといのが唯一の道だったと思われます。

村民たちとの濃密な接触によって、DPC の人々と村民たちが相互に理解を深めたのですね。この点よく理解できました。



³ 写真は、成都から洛水へ移転した DPC のセンターオフィス

ところで、漢旺モデルの最後のステップである「撤退」につきましては、コミュニティーがあくまで住民（村民）たちのものであること、DPC のような NGO の活動は所詮、住民たちの能動性・主導性を引き出すきっかけに留まることに注目します。住民たち自身の能動性が発揮されればされるほど、DPC が存在する必要性が低くなっていきます。したがって、DPC がその使命を果たした時点に至れば、DPC がこのコミュニティーに続ける必要がなくなり、撤退することになります。そういう意味で、撤退というのは、DPC がそのコミュニティーでの任務をすべてクリアし、目標を達成したことの印として、最後に必要なステップとなります。



もちろん、「住民たちの能動性・主導性を引き出すきっかけ」をいかに作っていくかが最も難しいところですね。撤退への判断はよくわかります。

b. DPC の張偉主任からの往信：漢旺モデルの起源



漢旺モデルの起源は、漢旺にあります。ただその基礎とも言えるものは、PEVA 時代から形成されてきました。PEVA 時代の仕事で積んでいた経験が漢旺モデルとして表現されています。もちろん、漢旺モデルにはプロとしてのソーシャルワーク的背景もかかわっています。

(3) 被災者

a. いったい誰が「漏れてしまう人」に目を向けるのか？



さて、DPC にとって被災者のことです。私の主観的な意見になりますが、「漏れてしまう人」がいても仕方がないのではないかと思います。被災者は、武都コミュニティー、および、その周辺地域を合わせて、合計 2、3 万人もいます。漢旺オフィスに常駐しているスタッフはわずか 2～4 人しかいませんので、こんな大人数をカバーするのは無理ですし、それほどの大きな資金もありません。DPC のプロジェクトに参加するかどうかは、すべて村民たちの自由で、DPC は強引に呼び込もうとはしません。だから漏れた人、関わってくれない人がいてもかまいません。もっとも、一人も漏れずにみんな関わってくるなら、それは DPC にとって最高の成功ですが。なお、お金を返済しない人たちに対しては、はじめは論文で述べている 14 組のように、何か折中的な案を提示したりして、その村民に自らを全村の一員であると自覚してもらうことによって問題を解決しますが、最悪の場合は、最後の手段として法律に訴えるしかありません。

実は、おそらく私がまだ誤解しているのだとは思いますが、この点については、個人的に賛成できません。確かに、漏れてしまう人がいても仕方がないというのは、現実的な見解だと思います。しかし、NGO の人々が、そういう姿勢をとったとき、いったい誰が「漏れてしまう人」に目を向け



るのでしょうか。政府をはじめ、多くの人々が「仕方ない」と思っていたとしても、これまで村人と接し、様々な活動と一緒にやってきた NGO だからこそ、「漏れてしまう人」に目を向け、極端な場合、その人がたとえ一人であっても、その一人のための活動を行うことが必要ではないかと考えています。世の中に「仕方がない」人生を歩む人がいて良いとは思わないからです。もちろん、そんなことを言っても現実には何も変わらないとか、資金が足りないとか、そんなことを言っていたのでは社会は動かないとか、そんなことは青臭い(未熟な)理想であるとか、はたまた、それならお前は「漏れてしまう人」と一生を共にする(ことができる)のか、などなど、色々な反論があると思います。でも、私自身は、ここが NGO として活動する時の大切な部分だと考えています。また、これだけの活動をされてきた DPC の方々ですから、「漏れてしまう人」を何とか救う努力をされているのではないかと想像してしまいます。ここでは、陳さんの主観的なご意見だと前置きされているので、陳さんにこのような主張をするのは、筋違いだとは思いますが、私の方も個人的に思っていることを書いてみました。

阪神・淡路大震災後、KOBÉ⁴で活動してきた NPO にも色々あります。もちろん、「漏れてしまう人」に対する姿勢も、団体やそこに関わる人々によって異なります。私自身関わってきた NPO も、「漏れてしまう人」に対する姿勢が一貫しているかと問われると、心許ないところも多々あります。ただ、様々な NPO が活動するようになった日本の現状を見て、私としましては、「漏れてしまう人」にこそ目を向けたいと思うようになっていきます。そういう姿勢をもちながら、研究者としてどのように展開できるのかを考えあぐねている毎日です。

「漏れてしまう人」ですが、これは、NGO として、その「漏れてしまった人」にどんな姿勢をとるかという問題だと思います。

DPC のスタッフは、毎日、コミュニティの中で、村民と一緒に生活していて、毎日、コミュニティの中の誰よりも多くの村民と接触し、言葉を交わします。この行動は、仕事の一環でもあり、コミュニティに溶け込むための必要なステップとも見えますが、実際は、交流の相手を選ばず、「無差別」とでも言えるほど、仕事の範囲をはるかに超えて、様々な人々と接触します。印象的な出来事があります。DPC の陳渡強さんが、ある日、周りに住んでいるある老人がうろうろと板房⁵を回って歩いていることに気づいて、「あのおじいさんは、誰かと話をしたいような顔をしているなあ」と言いました。そして、オフィスを出て、タバコを吸いながら少し休憩をとるふりをして、老人がオフィスの前に歩いてくるのを何気なく待っていて、老人が来た時に自然に話しかけました。すると、老人は見るからに嬉しそうな様子を示し、二人が対話をはじめました。実は、その老人は、ただ一人孤独に板房に住んでいて、それまでも、それ以降も、DPC の生計プロジェクトに参加することもなかったのです。ここから、DPC の村民に対



⁴ この表記は、Kobe Earthquake と表記される阪神・淡路大震災の被災地・被災者、さらには、国内外でこの震災の救援に関わっている人々を含むコミュニティ(地域、人々)を表すもので、NGO などで使用されている。

⁵ 中国語で「板房」とは、板と発泡プラスチックなどの材料で作られ、移動するために簡易に建てたり分解したりできる簡易住宅のこと。ここでは、中国語のまま使用する。

する態度が見えると思います。プロジェクトに参加してくれるか参加してくれないかというに関係なく、DPC は、村民の誰に対しても「平等」な態度で彼らを心配します。この老人は、DPC の行ったプロジェクトに対しては「漏れてしまう」人なのかもしれませんが、DPC の気持ちからは漏れてはいません。



印象的な例ですね。現場では確かにこうしたことがよく起こると思います。その意味では、当然ながら、DPC も様々な村人に対し、分け隔てなく関わることをされており、あるプロジェクトから「漏れてしまう人」であっても、漏れたままでよいと考えたり、気持ちから漏れたりはしないということがよく分かります。



一方、DPC は、プロジェクトの仕事を村民に押し付けはしません。宣伝はしっかりしますが、参加するかどうかはあくまで村民の自由です。渥美先生の「いったい誰が『漏れてしまう人』に目を向けるのでしょうか」というご質問には、DPC は決して誰も捨てたりはしないとお応えします。ただ、DPC の目的は、村民の参加、あるいは、プロジェクトそのものにはなく、プロジェクトを手段として、村民のより良い生活とコミュニティーを活性化することにあります。つまり、村民をプロジェクトに参加させたりはせず、プロジェクト自身の実施と改善によって、一人でも多くの村民に利益をもたらすようにしています。これが、DPC の態度です。

この点もよく分かります。プロジェクトに「参加させ」たりはしないで、プロジェクトを改善していくことによって、一人でも多くの村民に利益を生むというのは、なかなか難しいけれど、大切なことだと思います。



b. 限られた資源は多数のため？



問題になるのは、まず、DPC の僅かな力で支援できる村民の人数は、そもそも少ないということです。コミュニティーの人口と比すれば、「漏れてしまう人」は何万人もいて、とても対応できないということです。つまり、DPC は、まだまだこれから広がるという段階で、残った人々をフォローするような段階には、はるかに達していません。プロジェクトが行われる村・組の中だけの話をしても、有限な資源を「漏れた人」のために使うのと、プロジェクトに参加する多数の村民のために使うのと、どちらが良いでしょうか。答えは簡単に出せないと思います。いいえ、答えとか、正しいかどうかとかよりも、これはただの「選択」になるのではないのでしょうか。つまり、中国でも、わざわざそういう「漏れてしまう」少数派向けの団体もあれば、見捨てるわけではありませんが、あえて少数派を優先せず、有限な資源をできるだけ多くの人々に利用してもらおうとする団体もあります。簡単に言いますと、重点の置き場が異なるだけで、その結果、やり方や行動のスタイルが違ってきます。

このあたりからが議論してみるとおもしろいかなと思った部分です。DPCの場合(私自身に関わるNPOも同様です)、現実には、限られた資源で、膨大な数の村民のことを考えるという段階にあります。当然、実際には、「漏れてしまう人」といっても実に多くの人々が「漏れていて」、「残り」をフォローする段階には達していないのだと思います。だから、現実には、上で書かれていたように、少しずつ少しずつ改善しながら、一人一人にできるだけ丁寧に接することしか方法がないというのはよく分かります。そこで「有限な資源を『漏れた人』のために使うのと、プロジェクトに参加する多数の村民のために使うのと、どちらが良いでしょうか」という陳さんの問いに、私なりの応答をしたいと思います。まず、陳さんが、「答えは簡単ではないし、答えの正しさよりも、選択の問題になる」と書かれていることには、全面的に賛成です。というのも、ここで議論しようとしていることを「資源が有限であるときに、いかにしてそれを分配するのが公正であるか」という問いだと考えてしまうと、最大多数の最大幸福、功利主義の問題へと導かれてしまい、そんな古来の難問に何とか理論的に決着をつけようという風になってしまうと袋小路に入ってしまうと思います。それは、ここでは、あまり意味のあることに思えません。むしろ、そういう問題をどのように実践的に解消していくかというところが問題だと思うからです。そこで、今後のために、問いを少し変えてみたいと思います。まず、公正という言葉を使うと、袋小路に入りそうですから、「資源が有限であるときに、どのような分配を選択するか」という風に問いを変えておきます。そして、次に、現実には、資源が極端に枯渇している場合もあれば、ある程度裕福になっている場合もありますから、ここでは、そうした現状を少しの間、捨象して考えましょう(こんなことは捨象できない!というのが現実ですが)。そうすると、最終的には、「全員に配分できるだけの資源がないときに、どのような分配を選択するか」という問いになるかと思います。



どちらが公正かという代わりに、どちらを選択するかという問い方を検討していくことに、私も賛成します。各選択肢には、優先権が違う場合がありますが、通常、それは、功利主義の問題というより選択の問題になります。シチュエーションによっては、すべてのNGOが全体的にどちらかの選択肢に傾いている場合もありますが、その中の一つのNGOにおいては、どちらを選択しても可能ですし、(人の邪魔にならない限り)自由です。



c. 「誰が」漏れた人に目を向けるのか？



ここで私自身としては、「主語」を問題にしたいと思うのです。政府(が主語)であれば、少々漏れてしまう人が出てきても仕方がないとの考えのもとで、最大多数の最大幸福を願って、できるだけ多くの人々を潤すように分配を考えることが求められると思います。それはかまわないと思います。そこで、NGOです。NGOは、政府では「ない」ので、政府のように考えるのではなく、むしろ、政府が、能力というよりは制度として、考えられない事柄、考えるべきではない事柄にNGOとしての目を向ける姿勢が問われるのではないのでしょうか。そのためには、まず多数の人々を「政府が」きちんと救済しているかどうかをNGOは監視し、

できていない場合には、政府を問いただす必要があると思います。ところで、仮に「政府が」素晴らしい対応をしても、実際には「漏れた人」が出てくるのです。「政府が」、それは仕方がないと応えるのも、それこそ、“仕方がない”のかもしれませんが、でも「漏れた人」がいるわけです。その人たちに向けて活動を展開できるのは、政府ではない人々、つまり、NGOではないかと考えています。それが、前回、「NGOが目に向けなければ、誰が目をむけるのか」と書いた背景です。



そうおっしゃっていただいて、なるほどと分かりました。そうですね、NGOがやっていることは、政府のやっていない／やれないことをフォローすることだと思います。例えば、政府は（全体的に・簡単に）「一人当たり〇〇元」というような政策を出しますが、NGOが政府から「漏れてしまった」仕事、たとえば、生計プロジェクトや文化娯楽活動をやります。そして、NGOの中にも、「大多数の村民」のためにプロジェクトを行う団体もあれば、さらにそれで「漏れてしまった」人（例えばプロジェクトには一切興味を示さない人、誰からも嫌われて心配してもらえない人、等々）に目を向ける団体もあります。うまく表現できていないかもしれませんが、こう考えて見ると「漏れてしまった人」も、その人たちをフォローすることも、相対的なことになります。私が前回のメールで考えていたのは、政府の残した未完成の仕事は、NGOがそれを最後まで完成させる役割を担いますが、具体的にはそれぞれの団体のやり方もまた異なっています。DPCは、わざわざ一人一人の「漏れてしまった」人のためより、まず出来る限りもっと多くの被災者に目を向ける団体ですが、それでも政府のやり方と比べてみると、政府よりは「漏れてしまった人」に目を向けている団体です。なぜDPCはこのようなやり方をしているかという、これがDPCが現場の状況と団体自身の理念や実力などをまとめて考えて導いた最善の選択だからだと思われま。つまり、まずNGOは、政府の「漏らしてしまっ」ものに目を向けており、そして、またその中の一部のNGOが、他のNGOの「漏らしてしまっ」ものに目を向けます。どのレベルにおいても、前のレベルにて「漏れてしまっ」ものをそこで一人も漏れずにクリアできるわけではありませんが、だからこそ、また次のレベルで「漏れてしまっ」ものをフォローする団体があります。こうやって次々とレベルが進んでいって、結果的には全レベルが互いに協力しあって、政府-NGOのネットワークを完全にしていこうと思います。

そうですね。政府・制度から漏れる人を、次々とカバーしていけるようなネットワークが必要になると思います。DPCがそういう連続体のある特定の位置を占めていることがよく分かります。



d. DPCの張偉主任からの往信：被災者



DPCがプロジェクトをやってきたこの数年間、確かに、熱心に協力してくれる被災者もいれば、十分思考せずに行動してしまう被災者もいます。そして、必ず一部の被災者を漏らしてしまっています。被災者について、DPCはいつも、「こんな農村こそが中国の農村であ

り、こんな被災者こそが中国の農民」だと考え、一種の長い社会の常態だと考えています。ですから、「平常心」を持って対応すればよいと考えています。「漏れてしまった」ものに対して、DPC は、これもひとつのプロセスだと考えています。DPC では、まず大衆をサービスして、それから少数派をサービスします（漏れてしまったもの）。DPC はいつも、能力に見合った仕事をするという原則を貫き、まず大衆サービスをしてから、資源が許す範囲内で、少数派に向けてサービスをします。

（４）中国の NGO：現状と展望

a. <共在型 NGO>はある？



中国にも、少数者や漏れてしまう人々に関心を向ける団体もあるとのことですが、その団体も DPC のような NGO なのでしょうか？



「DPC のような NGO」とは、どの面での話でしょうか？もちろん、ターゲットが違えば、行いやスタイルなども違いますが、NGO としては特別なことではありません。綿竹で行われた NGO の報告会に出席したことがあります。そこでは、みなお互いに平等であり、ただやることが違うという具合でした。生計プロジェクトをやる NGO もあれば、もっぱら孤独の老人を訪れたり、時に生活上の援助をしたりする NGO もあります。DPC は、もちろん、個人に構わないわけではありませんが、重心は違います。

「DPC のような NGO」という表現が曖昧で申し訳ありませんでした。正確に書きますと「DPC のような政府に登録された NGO」という意味です。ひょっとして、「多くの人々に目を向けたプロジェクトを行うのは、DPC のように政府に登録された NGO ばかり。少数者や漏れてしまう人々に目を向けるのは、政府に登録していない（登録しようとしても受け付けてもらえない）団体ばかり」というようなことはありませんか、という質問でした。



私自身の関わっている日本災害救援ボランティアネットワーク（A）は、いち早く兵庫県の認証を受けました。一方、ある団体（B）は、兵庫県へ届け出を行うことも拒否するという態度を貫いています。その結果でしょうか、（A）は（政府のように）多くの人々に目を向ける団体であり、（B）は少数派に目を向ける団体だという風に見られていたこともあったようにも思います。実際、（A）は、少数派に目を向けることが不得意でしたので、（A）が多くの人々に目を向ける団体だと思われてしまった時期があったのも仕方ないことですが、現在は、（A）も（B）も少数派に目を向けようとして頑張っています。

団体（A）と団体（B）の認証は、多くの人々に目を向けるか、少数派かに目を向けるかということとなぜそこまで関連しているのかはよく理解していませんが（政府との「親和性」が原因でしょうか？）、中国では違うように思



います。多くの人々に目を向けようと、少数派に目を向けようと、政府部門での登録とはあまり関係ないと思います。登録済の NGO でも、未登録の NGO でも、多数派に目を向けているものもあれば、少数派に目を向けているものもあります。



日本では、政府との「親和性」（と人々が考えること）が一つの原因だと思います。(A)は、政府との親和性が高いと見られるために、政府のように多数派に目を向けていると見られたのだと思います。一方、(B)は、政府との親和性が低いと見られたのでしょうか、政府とは違って少数派に目を向けていると見られたのだと思います。もちろん、本当に政府と親和性が高いのか低いのか、本当に多数派を対象としているのか少数派を対象としているのか、ということとは別のようですが。

b. NGO の登録



中国で問題になるのは、NGO の登録があまりにも難しいことです。民生部に登録した NGO は 40 万団体あり、未登録の団体は数百万団体もあります。1998 年に改定された『社会团体登録管理条例』によると、NGO は、政府が管理上の便利さを考えて定めた「主管機関・部門」に配属（attach? うまく表現できませんが、「名義上の下位部門」みたいな感じです）されなければなりません。その「主管機関・団体」は、政府部門や社会科学院みたいな「公」の機関です。それで困難が大きくなります。ある政府部門は、ある NGO の登録の「主管機関」となると、責任を取って、自らの人気を奪われるリスクをおかしてまでもその NGO を支えることになります。しかし、その見返りとして、地元の就職問題を解決したり経済的利益や GDP を創造することが、その NGO にはできるのでしょうか。それで多くの政府部門は簡単に同意してくれません。この点も、先に議論した政府部門での「知り合い」の役割と関係しています。

なるほどそういうことですね。日本も法人格を取得する（例：財団法人になる）という際には、同じような困難があると聞いたことがあります。「知り合い」がものを言うとも聞いたことがあります。そこで、NPO 法人（特定非営利活動法人）については、政府の認可（=政府が認めるか認めないかの決定権を有する=政府次第）ではなく、政府の認証（=政府は、申請書類が出されたら、不備がない限り速やかに認めなければならない=実質上、自動的に認められる）になりました。この根拠となっている「特定非営利活動促進法」には問題点も多々ありますが、認可から認証へと変化したことは、大きな意義があったと思います。



それに比べますと、正直なところ、中国の場合は、まるで NGO を抑えるような政策ですね。NGO と言っても名義上は「公」の機関の下のもので、とても皮肉なことです。こんな政策の下で、多くの NGO が登録できず、まるで身分証のない人間のように、なにをしても社会から信じてもらいにくい。正式な証書がないため、オフィス用の部屋も賃貸できなかつたり、集



まって何かの活動をしたら不審な人物とみられ追い出されたりすることは少なくありません。



確かに、それでは「安心な」NGOしか認められないですし、認められないと動けないのでは困りますね。政府に登録すれば社会に認められ、政府に登録しなければ社会に認められないという風潮は、日本でもあると思います。が、私の身近なところでは、政府が認証したNPO法人も、政府に申請していないNPOも、活動においてはそれほど大きな違いはないようです(=どちらも貧しい・・・)。別の分野(例えば、福祉)では、政府の推進している事業を受託できるかどうかといったような場面で、認証の有無は違ってくると思いますが。



ところが、つい最近、広州で新しい政策が実施されたそうです。新政策によると、NGOの登録資金は3万元(約40万円)から1万元(約13万円)まで、最低会員数も20人まで下がり、「主管機関」についての要求も緩められたそうです。「街道」(コミュニティー)への配属も可能になるといいます。まだまだ厳しい政策で、実施範囲も地理上狭いけれど、ひとつの進歩だと思います。遅いかかもしれませんが、進んでいくことは信じております。

広州でそうした動きが出てきた背景について、また色々尋ねたくなってきました。が、今回は、「何かぜひ知っておくべきこと」があれば教えて下さい、ということに留めておきたいと思います。



c. 満ち足りていない現状から



ところで思い出したことがあります。実際、留学で日本にいた間、時々こんな違いを感じました。ただの文化差だけとは思いません。極言すれば、経済発達レベルの差が原因になると思います。つまり、一人も残さずに配慮を尽くすような考え方には、あくまで資源が必要以上あふれるほど豊かな状態がなければなりません。外国のマスコミでは、時々、多数派よりも少数派、ないしは、個別の個人のほうに配慮をする傾向が感じられます。たまには、まるで「少数派さえ配慮してやればそれでいい」というようにも感じられます。確かに、そういう「漏れてしまう人」にまで何か助けてあげることができたら、それでボランティア精神が徹底された証拠になります。しかし、漏れてしまう人まで至るには、まず大多数(参加したい、参加する予定の人)を保証してから、「漏れてしまう人」をどうするかを考えることになります。欧米や日本などの先進国は、少なくとも中国と比べて、ひたすら例外となっている少数派に目を向けるように思います。まるで、それ以外の多数派は、言うまでもなく先に満たされている状態があるかのようです。それもほとんど事実ですが。しかし、多数派がまだカバーされていない場合はどうでしょう。少数派のことを考える前に、まず多数派を満足させることは必要ないでしょうか。確かに、「漏れてしまう」人向けのNGOもあります。しかし、現状に縛られ、たくさんのNGOは、まず多くをカバーするようにし

ていると思います。実際、被災地の NGO をざっと見ると、みんなほぼ同じことをしています。生計プロジェクトや娯楽活動の類です。これは、中国 NGO に想像力が足りないからではなく、そういうプロジェクトこそが必要になっているからです。視点を変えて考えると、いまこれだけの NGO が行っているこれだけのプロジェクトでは、まだまだ足りないということです。そこで、とても限られた時間と資源で、比較的簡単に多数派の問題が解決できるのに、それをほうっておいて少数派の問題を解決するのは、コストがあまりにも大きくなり、負担する余裕がもてません。

大変説得力のあるご意見を聞かせていただきました。ただ、先ほど理屈っぽく書いた事柄をこういう場面にこそ当てはめて、現状からの展開を考えていくことはできないでしょうか。先ほど、「一旦捨象して」としていた事柄が、ここには「決して捨象できない現実」として書かれています。その通りだと思います。つまり、限られた資源とはいうけれど、それが極端に限られているならば、多数派から対応するしかないではないかということですね。その通りに思えます。しかし、ここでも、私には、その「主語」は政府であるように思えてしまうのです。無論、現実には、政府を問いただしたりしている間に、被災者の困窮は深まるばかりですから、現場で動いている NGO の方々が陳さんの書いてくださったように活動していることは理解できますし、それを批判することは無意味だと思います。ただ、「NGO が、それでよいのか」と問うことは、大事ではないでしょうか。中国が様々な意味で、過渡期であるということは言えるのかもしれませんが。だから、今すぐにどうするという問題ではないのかもしれませんが。しかし、だからこそ、NGO が、「少数者はどうするのか？」と問い、少数者に目を向けていけるような社会へと展望を持つておくことが必要ではないかと思うのです。何度も書いて申し訳ありませんが、それは何も、厳しい現場におられる DPC を非難するというものではありません。そうではなく、厳しい現場におられるからこそ、これからは、「NGO が」、政府とは違った視点をいかに維持するかが問われるのではないかと思います。



先進国と発達途上国は、それぞれの国柄で、それぞれの思考モードに慣れていることを感じます。もちろん批判の意味ではありません。本当のことを言いますと、これはどちらが正しいかという話ではなく、どんな行動が許されるかを規定する客観的環境の発達レベルが違う、という話だと思われま。DPC のような NGO は、ただ限られた資源と厳しい環境の中、どうすれば最も大きな成果が出せるかということに努力しています。その中で、尽くせない点、仕方がない点がいろいろあり、欧米や日本の NGO と比べると中国の NGO は、遥かに遅れているところです。しかし、もっと発展していけば、いつかは多数派が満たされ、NGO（もちろん NGO だけではない）が少数派にもっと配慮し、今の多数派に対するのと同じ、いいえ、それ以上の力を貸すことができるようになると思いますし、そう願っております。



d. 現実にはできること



では現実的には、私たちは、何をすべきでしょうか。私なりの案は、陳さんや私のような立場にある者（その団体を深く知っている人）が、折に触れて、「ある行動が許されない環境にあるなら、それを変えよう」（＜制度志向＞）、「少数派=漏れてしまう人々に目を向けよう」（＜共在志向＞）と言いつけることではないかなと思います。それだけでは何とも弱いかもしれませんが、いずれにしても一挙に社会を変えることは（普通は）できかねますから、こうした言説を折に触れて発信し続けることが大切ではないかと思ひます。

NGO としては、そこでまた選択に直面します。＜制度志向＞を一生懸命にやる NGO が出てくると思ひます。一方で、＜共在志向＞に取り組むことに精を出す NGO が出てくると思ひます。それぞれが直面する状況を、自分たちの活動（のネットワーク）へと変換（翻訳）し、社会が徐々に変わっていくという風に考へています。具体的には、私が関わっている NPO では、＜共在志向＞を選んでいます。もちろん、＜制度志向＞もやるのですが、＜共在志向＞に重点を置いています。なぜでしょうか。それは、目の前の、偶然出会った「被災された方々のために活動する」という風に考へているからです。やはり理想論に過ぎないのかもしれないですね。でも、＜共在志向＞で考へ、「被災者のために」と考へて、頑張っていきたく思ひています。

ところで、そういう NGO を通して活動するボランティアの人たちへの配慮も必要になると思ひます。＜制度志向＞に取り組む NGO に関わったボランティアからは、例えば、政治家になって政府を動かそうと願う人が出てくるかもしれません。それは一つの希望です。また、＜共在志向＞の方に取り組む NGO に関わったボランティアからは、事あるごとに、少数派へと目を向ける人が出てくるかもしれません。それも一つの希望です。「NGO が社会を変える」という威勢のよい発言もあつたりするのですが、私自身は、こうして NGO に関わつてくださる人々が、じわじわと社会のあちらこちらで、自分たちなりの変革を目指してくださることが、結果として、社会を変えるのだと感じています。その際、最初の方でありました政府を「誘う」ように活動しておくことも、変革を進める上では重要だと考へています。

結局、ここまで書いてきたことは、陳さんは十分にご理解いただいているのだと思ひます（長々と書いてすみませんでした）。



いいえ、こちらこそ、いつもご丁寧なコメントをいただき、より深い思考をさせていただいて、大きな示唆をいただきました。本当にありがとうございます。

e. 外国メディア



もう一つの大切な点が最後になりました。外国のメディアが中国を一面的に見ていたり、（先進国の” 驕り ” からでしょうか）「少数派だけ」を見

ていたりすると書かれていることは、個人的にはその通りだと思います。そうした報道の裏というか、根本のところには中国という国や人々への“警戒感”があったり、より大きな政治的意図が隠されていたりすることはわかりやすい道理です。無視することはできませんし、無視すべきではないことですが、私たちがこうしてやりとりをするようなことを通して、何とか一歩でもより良い社会・世界に近づけたらと思っています。



同感です。2008年は、中国にとっていろいろあった大事な一年でした。こんな一年に私は外国（日本）にいて、どれほど中国が外国に誤解されているのか、生まれて初めて身をもって分かりました。北京オリンピックの聖火リレーを迎えに長野に行った時は、とりわけそうでした。どこから話せばよいのかも分かりませんでした。「まったくの嘘です」と弁解してもむだでした。それほど強く誤解されていることに対して無力でしかありませんでした。逆に考えると、日本も含め、他の外国も同じように、中国人にどんなでたらめな誤解を持たれているのかも分かりません。だからこそ、生き生きとした民間の国際的な対話が極めて重要だと思います。ちょっと理想論になってしまうかもしれませんが、国家間の資源・利益の争いより、他の国に対する寛容な心（自分と違う他人や他国に対して、その存在を許し、そのあり方を認める心）が何よりも大切だと思います。

同感です。国家間の資源・利益の争いよりも、他の国や人々に対する寛容な心が大切だと思います。そういう民間の国際的な対話ができる回路を維持していくことが何より大切だと思います。このメールのやりとりもその一つになればと願っています。



（５） DPC の展望

a. 新しいモデルとして



最後に DPC の未来についてですが、私としては、そんなに悲観的には考えておりません。まず、いままでの段階で、DPC は、中国 NGO の中でもかなりの成功を果たし、自身の運営もうまくやってきました。つまり、DPC の運営モデルは、たとえ一時的なものであっても成功できるものと証明されています。さらに、DPC は、より持続的なモデルを模索していきます。この新モデルは、彼らにとって、DPC 自身を能動的かつ持続的に支えていくものであるだけでなく、欧米 NGO の発展モデルをそのまま使ってはいけない中国 NGO の独自の道を探しています。ちょっと大きな話に聞こえますが、たとえ DPC 自身が結局失敗してしまうとしても、彼らが挑戦した試みは、中国 NGO の発展に大きな意義があつて、何十、何百の「DPC」がまた立ち上がって、そして中国社会の進歩を促していくと思います。

同感です。ぜひ、DPC の活動をきっかけにして、多様な活動が生まれてくることを願っていますし、お互いに学びあえればと思っています。



b. 研究者として

私自身も、今回は合計半年間も被災地で DPC のメンバーたちと暮らし、働いていて、論文を書き上げただけではなく、それ以上に、DPC の「真摯さ」を感じ、学びました。一步一步しっかりと、目の前の被災者たちに対してだけではなく、何かこの社会に、次の、また次の世代に何か価値のある示唆を与えるものを残したいという気持ちは、何よりも強く感じられました。そして、この気持ちを世界中の様々な人々に伝えていくという研究者としての責任をも痛感しました。もっとこのまま現場にい続ければ、もっとこのまま観察していけば、研究としても更なる成果が出せるに違いありません。ここで私が卒業し、研究が止まってしまったことは、とても残念です。この先のことを誰かが研究を進め、発信することができれば、と思っております。ここで何十年間もフィールドで研究に没頭してこられた先生たちには、心より敬意を表します。先生たちからはいろいろと勉強をさせて頂きました。本当に感謝いたします。



陳さんのそのお気持ちは痛いほどわかります。研究者としての責任と書いておられることについて、現場を離れたからこそできることを模索していくことが大事ではないかと思えます。それは自分自身に問いかけていることでもあります。お互い、これからも一人一人の被災者に想いを馳せ、頑張っていきましょう。

c. DPC の張偉主任からの往信：現状と展望



もっとも、中国の現状の中で、DPC がいつまでも今のままを維持していたのでは、持続性がもてなくなってくるのは当然です。おっしゃるように、DPC は、社会の発展に応じて、仕事の方向と内容を調整し続けていきます。公民社会の発展についてですが、まだ長い時間がかかるように DPC は思っています。そしてこの長い時期においては、もっともっと多くの「DPC」がもっともっと多くの「ボランティア元年」をやらなければなりません。それで公民社会のチームは成長していきます。いわゆる「星星之火、可以燎原」（小さな花火も広野を焼き尽くすことができる）です。

3. 対話を終えて：第一筆者の感想

本稿は、ここまでの対話で一旦中断させて頂く。以上の対話において、私自身は、中国の NGO と政府との関係など、まだあまり知られていない実態をしっかりと学ぶことができたと思う。また、NGO による被災者支援について、地に足のついた議論ができたように感じている。さらに、中国社会における NGO を取り囲む状況や今後の展望についても語り合うことができた。

もちろん、まだ議論の足りないところがあることは自覚している。そして、いわば途中経過の状態でご覧いただくことに抵抗がないわけではない。しかし、対話の様子を、途中経過

であれ、多くの多様な方々に読んでいただける電子ジャーナルという媒体に公開することは、対話をさらに広げていくきっかけになると確信し、この段階で公開することにした。

振り返れば、陳さんとのやりとりは、いつも刺激に満ちていた。私自身は、中国四川省大地震の被災地を何度か訪問しているが、DPC の活動現場には行ったことがない。また、国内外の災害 NGO に接する機会は多いが、中国の災害 NGO には接したことがないし、中国社会が緊急事態にどのような対応をするのかまだ何も知らないに等しい。そんな私に対し、陳さんはきっと、もどかしい思いをされたことだろう。しかし、私が現場を知らないからこそ、陳さんご自身が現場で見たことを何とか言葉で表現し、説明しようとして下さった。逆に、私自身は、自分が研究者として災害 NPO の災害救援活動に関わってきた過程で、いくつかの事柄については、もはや説明を要しないだろうと感じていた。ところが、陳さんから改めて問いかけられると、今度は私の方が言葉を尽くして説明させていただく事になった。こうして言葉にしにくいことを、相手に応じて言葉にしていくことは、陳さんとの対話で受けた最大の刺激であった。

無論、こうして言葉で表現することは、研究者のそもそもの使命である。しかし、今回は、対話の背後に、いつも四川大地震で被災された方々の顔を浮かべ、救援活動に邁進されている DPC の方々のまだ見ぬ顔を浮かべ、そして、阪神・淡路大震災以来出会ってきた様々な方々の顔を浮かべながら対話を行ってきた。それは、知的なスリルに満ちているだけでなく、責任という重みを帯びたものだった。陳さんの真摯な姿勢に支えていただき、何とか責任の重圧に耐えられたと感じている。陳さん、ありがとう！これからも、被災地で生活する人々に思いを馳せながら、議論を続けていきましょう。そして、一緒に、被災された方々に届く言葉を紡ぎ出していきましょう。

最後になりましたが、対話の元になった論文の共著者であられる杉万先生には、対話の貴重な機会をいただきました。ここに記し感謝申し上げます。ありがとうございました。

引用文献

陳穎・杉万俊夫(2010) 四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動：NGO 備災センターの事例 集団力学, 27, 131-157.

—— 2010. 10. 15 受稿, 2010. 12. 16 受理 ——

A dialogue on a study, “Relief activities of a Chinese non-governmental organization for the victims of the Sichuan huge earthquake in 2008”

Tomohide Atsumi (Osaka University)

Chen Ying (Kyoto University)

The present article introduces a dialogue between two authors, one of whom is the first author of the study, “Relief activities of a Chinese non-governmental organization for the victims of the Sichuan huge earthquake in 2008” (Chen & Sugiman, 2010). As first author of the present article, I posed four questions about the NGO in the study, Disaster Preparedness Center (DPC), to Ms Chen, the second author of this article. Since that time, we have exchanged discussions via e-mail for about 3 months. The first set of questions was also forwarded to the DPC, and we received a response from one of its staff members.

First, we discussed the relationship between the DPC and the Chinese government. We confirmed that the DPC had been active with the resources of the national and local governments based on its established relationship with them. We concluded that Chinese NGOs face difficulty in further development due to huge gap in resources and power with Chinese governments, while Western NGOs claiming to stand for democracy also had potential problems in purifying their advocacy.

Second, the DPC’s mode of operation was the issue of our discussion, especially on its rationale for withdrawal from disaster deployment. We understood that once active initiative and leadership were brought out in a community, the DPC allowed itself to withdraw. However, we also pointed out that the rationale may be interpreted as harsh by NGO members.

Third, we discussed DPC’s perception of survivors. Inevitably, some survivors are left out of relief efforts. The DPC, in its mission, takes care of them, provided that there are sufficient resources available. We argued that, although the scarcity of resources was a fact of grim reality, only NGOs are available to serve the survivors who are excluded by other relief efforts; otherwise, the *raison d’etre* of the NGO would vanish.

Fourth, the current situation and future perspectives of Chinese NGOs were discussed. It was our mutual hope that they contribute to the progress of Chinese society and continue efforts to overcome current difficulties without being distracted by superficial criticisms by the media.

Key words: Sichuan earthquake, NGO, governments, survivors, China

Authors:

Atsumi, T. Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Osaka, Japan.

Mail: atsumi@hus.osaka-u.ac.jp

Chen, Y. Wipro (Shanghai) Limited, Shanghai, China.

Mail: cychinei@gmail.com